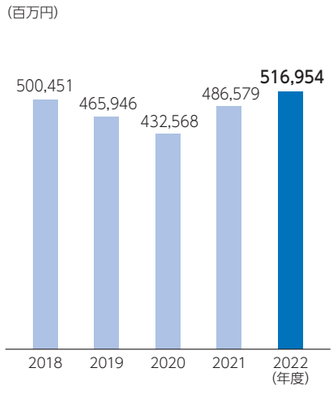
財務・非財務ハイライト

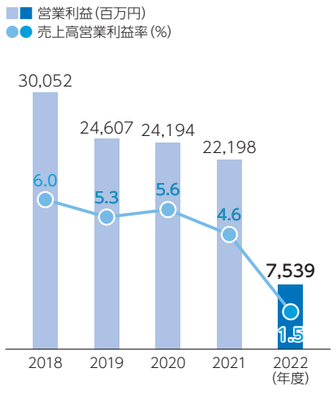
財務ハイライト

売上高



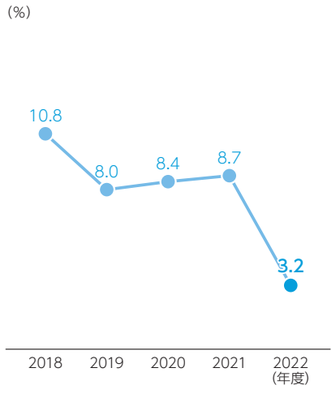
アルミニウム地金市況や原燃料価格を反映した販売価格の改定などにより、前期を上回る売上高になりました。

営業利益／売上高営業利益率



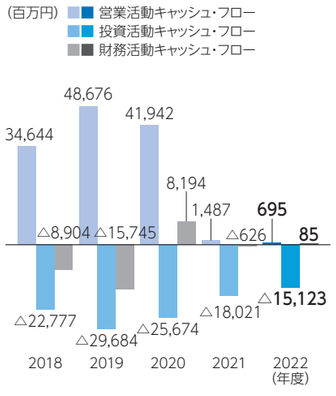
自動車関連やトラック架装事業での販売減少や半導体製造装置向け厚板の出荷低迷に加えて、原燃料価格の高騰によるコスト上昇が利益を圧迫したことにより、営業利益は前期を下回りました。

使用資本利益率(ROCE)



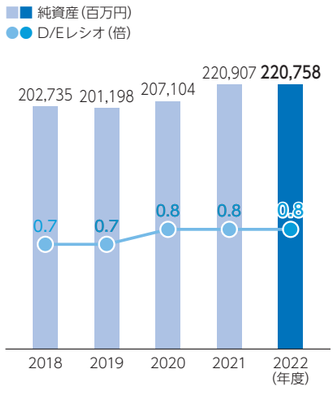
当社では、事業の収益性・成長性を測る観点から、事業部門ごとに、使用資本(自己資本+有利子負債−現預金)に対し、どの位の利益(金利前経常利益)を上げているかを示す「ROCE(使用資本利益率)」を経営指標のひとつとしています。2022年度のROCEは営業利益が前期と比べ減少した影響などにより3.2%となりました。

キャッシュ・フロー(営業／投資／財務)



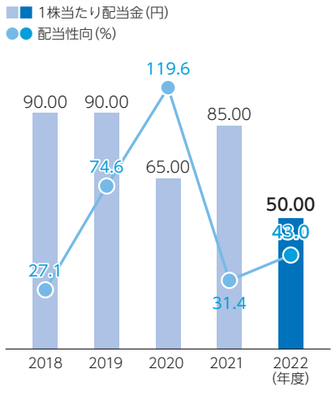
営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、売上債権をはじめとした運転資金の増加や堆砂対策引当金の目的使用等の支出などの影響によるもので、財務活動によるキャッシュ・フローが収入となったのは、主に配当金の支払いが減少したことによるものです。

純資産／D/Eレシオ



財務基盤の安全性を測る指標として、D/Eレシオは1倍を切る水準を継続していきます。自動車や半導体関連をはじめとする成長分野における事業拡大と、基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資に加え、経営基盤の強化、研究開発や人財育成、およびカーボンニュートラルなど将来に向けての投資を行い、企業価値の向上に努めます。今後も成長投資と株主還元をバランスよく実施してまいります。

1株当たり配当金／総還元性向

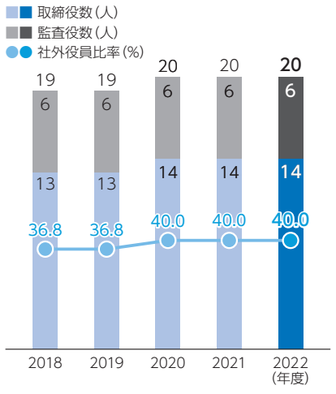


利益配分は、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施する」ことを基本方針としています。利益還元の指標につきましては、自己株式の取得を含む総還元性向30%以上を基準とし、配当額等を決定しています。

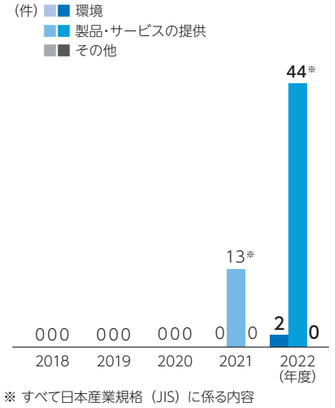
(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度(2020年3月期)以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。

非財務ハイライト

役員数／社外役員比率

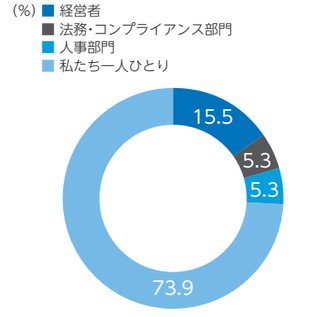


法令違反件数



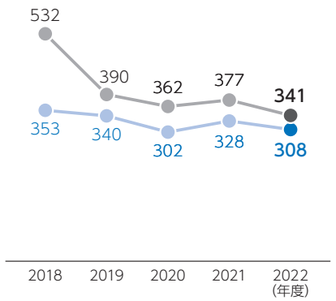
※ すべて日本産業規格(JIS)に係る内容

コンプライアンスの実践に関する当事者意識※

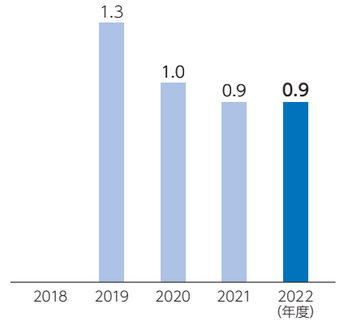


※ コンプライアンスの実践は誰が責任を負っていると考えているか(従業員の回答率)

CO_2排出量

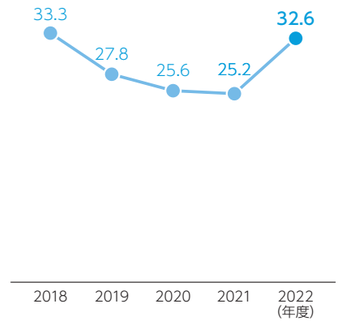


水消費量

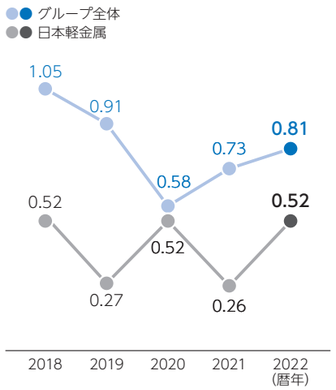


※ 2019年度より集計しています

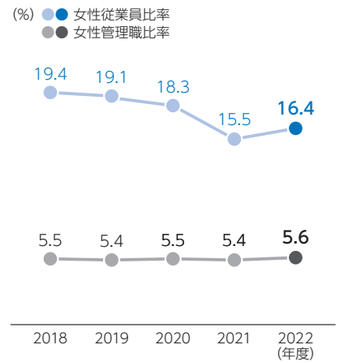
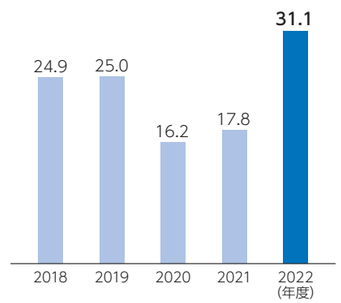
使用原料の再生地金率



休業災害度数率



女性従業員比率／女性管理職比率



平均年間教育・研修費用